

**「斎藤知事を辞めさせよう！ 一言書いてください」
メッセージカード運動に取り組みます**

兵庫県政の異常事態が続いています。県政の正常化には、斎藤元彦知事に辞めてもらい新しい知事を選出するしかありません。私たちはこの願いを知事に届け、社会に広くアピールするために「斎藤知事をやめさせよう！ 一言書いてください」のメッセージカード運動に取り組みます。

今日にいたる県政の異常は、2024年3月に元西播磨県民局長が斎藤知事を告発する文書を提出したのに対し、知事自身が「公益通報者保護法」を無視する対応をとったところから始まりました。

その後、兵庫県議会は告発文書の可否と個人情報の漏洩問題を調査する「百条委員会」を設置し、調査の途上、24年9月に知事不信任を決議して、斎藤知事は自動失職に追い込まれました。11月には斎藤知事が再選されますが、この選挙は、ある候補者が自身の当選ではなく斎藤氏の当選を目指して立候補し、そのためにSNSで大量のデマを流すという異様なものとなりました。

2025年3月から5月にかけては「百条委員会」に加え、3つの「第三者委員会」から調査結果が示されました。各調査は、1) パワハラなど知事による不適正行為があった、2) 通報者特定などの対応は「公益通報者保護法」に違反している、3) 前総務部長による個人情報漏洩があったことなどを認定しました。「第三者委員会」は斎藤知事が設置したのですが、それらの委員会も知事の重大な責任を指摘したわけです。

しかし、斎藤知事はこれらにまるで誠実に対応していません。会見では記者の質問をはぐらかし続け、情報漏洩問題での前総務部長の停職処分、知事と副知事の給与減額処分だけで問題の幕引きを図ろうとしました。6月の県議会はこの減給条例案を認めず（継続審議）、幕引きを許さぬ態度をとっています。

こうした経過をふり返れば、今日の県政の異常の中心に斎藤知事の役割があることは明らかで、県政の正常化には斎藤知事の辞職が不可欠です。

1) 「公益通報者保護法」違反の認定を認めないのでは、法令に基づいて県政を運営する知事の資格はありません。2) 「百条委員会」や「第三者委員会」の認定内容を無視するのは、地方自治にもとづく自治体の長としての資格はありません。くわえて、3) 斎藤知事が出発点をつくったこの異常の中で、複数の関係者が自ら命を絶つにいたったことへの責任も極めて重大です。

私たちは、県政の正常化を願う多くの県民のみなさんの声を形にするために「斎藤知事を辞めさせよう！ 一言書いてください」メッセージカード運動に取り組みます。多くのみなさんのご協力を心よりお願いします。